



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加
【4】機能分散 【5】ワーケーション推進 【6】その他

取組内容

拠点がある東京、愛知、大阪、広島、福岡やその周辺地域において、人材の採用や、ITを駆使した地方経済の活性化に取り組んでいます。新型コロナウイルスの5類移行後もリモートワークを推進し、全社員の約80%がリモートワークを継続しています(2023年6月時点)。

また、条件を満たした社員にはフルリモートの転職なき地方移住をサポートするなど、社員の多様性を尊重したワークライフバランスの環境整備をしてきました。今後も地方への拠点拡大を目指すとともに、地方企業とのプロジェクトを拡大させていくことで、地方のデジタル化やICT活用、雇用創出に貢献していきます。

SUN株式会社

代表取締役 仲宗根俊平
日付 2021年11月29日